

サッポロバレーと地域のIT

JR札幌駅北口に、IT企業が集積し、「サッポロバレー」、「札幌駅北口ソフト回廊」などと呼ばれ、道内外から注目を集めています。最近では、厚別テクノパークを含め、札幌市に立地するIT企業群を指して「サッポロバレー」と呼ばれるようになり、札幌の、さらには北海道全体の経済活性化のけん引役として、大きな期待が寄せられています。サッポロバレーの経営者とも親しい北海道大学の山本強教授のお話や、サッポロバレーの歩みのなかから、これからの地域のIT戦略を考えてみました。

■今から25年前の取り組みが花開く

札幌には、すでに200社とも300社ともIT企業が立地していると言われています。そのうち札幌駅北口ソフト回廊と呼ばれる企業25社を対象とした北海道通商産業局（現北海道経済産業局）の実態調査によると、売上高は'99年度で前年度から21.4%の増加となっており、就業者数の伸びは24.3%増となっています。道内全体でも売上高は同年度で2,495億円の実績となり、IT関連企業へは大きな期待が寄せられています。札幌駅北口に情報技術関連企業が多く立地した理由には、交通の至便さ、安価でOA化に対応したビルが多いなどの理由があげられています。バブル期に建設された多くのインテリジェントビルにIT関連企業が入居し、自然発

創業年代別のIT企業分布

	創業時期判明企業				
	90年以降	80年以降	80年以前	合計	構成比
中央区	36	42	20	98	46.4%
北区	25	7	3	35	16.6%
東区	13	6	2	21	10.0%
白石区	6	12	6	24	11.4%
厚別区	8	7	2	17	8.1%
豊平区	4	1	2	7	3.3%
西区	0	1	3	4	1.9%
清田区	2	0	1	3	1.4%
手稲区	1	0	0	1	0.5%
南区	0	1	0	1	0.5%
合計	95	77	39	211	100.0%

「サッポロバレー・コア・ネットワーク」（日本政策投資銀行北海道支店）より

生的に集積が見られるようになったのです。また、すぐそばに北海道大学があることも要因の一つにあげられています。

'70年代に創業したハドソンやBUGなどは多くの人々に知られていますが、当時これらの企業にかかわっていた人々は北海道大学工学部の青木由直教授とのかかわりが指摘されています。(株)ビー・ユー・ジーの若生英雅社長や同顧問の服部裕之氏、VoIPの高性能技術の開発で一躍注目を浴びているソフトフロント(株)の村田利文社長などは、'76年に青木教授が設立した北海道マイクロコンピューター研究会に名を連ねており、のちに、彼らは青木教授の存在の大きさについて語っています。

当時、研究会メンバーでもあり、青木教授の研究室で大学院生として学んでいた山本教授も、同研究会に名を連ねた一人です。「当時はマイコンなんておもちゃ、そんな見方が強かった。でもコンピューターの専門でなくても、技術の差が大きくなかったので、先行者利益で、日本の中央やアメリカでやっていることと極めて近いことができた。それが短時間に評価されたのです」と当時を振り返ります。ここでの活動が、現在のサッポロバレー誕生につながっていることは誰もが認めるどころです。

産官学連携には信頼の積み重ねが必要

サッポロバレーの特徴は、ビジネスモデルではなく、技術指向の企業が多く見られることです。技術者出身の経営者が多く、この点が技術を基盤にした骨太の企業群を形成し、サッポロバレーの強さにもなっています。技術指向のため、マーケティング力が弱い、市場とのコーディネーション力が弱いといった見方もありますが、現在は北海道ベンチャーキャピタルなどの設立により、コーディネート機能も強化されつつあります。

またもう一つ、サッポロバレーの特徴に、'70年代に設立され、'80年代に成長を遂げた(株)ハドソンや(株)ビー・ユー・ジー、(株)デービーソフト(当時コンピューターランド北海道)などから独立した経営者が少なくないことがあげられます。彼らは現在の「サッポロバレー」という呼び名を認知させ、今までにない企業間連携の形を作り出したように思えます。



北海道大学大学院(工学研究科)山本強教授



札幌駅北口近くにあるビズカフェ

また、これまでの経験が、強い企業づくりに大きな影響を与えているといえるでしょう。「'70、'80年代に会社を作って、その後バブルを経験し、バブルが崩壊してITブームが起こった。いいところも悪いところも経験しているので、彼らは浮わついたところがなく、非常に堅実です。1つのサイクルを経験しているので、おそらくみんなどんなところに可能性があるのか、自分が何をなすべきかということを知得しているのだと思います。そこがバブル後に出来た渋谷のビットバレーとは違うところでしょう」と山本教授も分析します。また信頼のできる人脈があるからこそ、大学の研究者としても応援しようという気持ちになるのだとも言います。産官学連携が叫ばれていても、真の意味でそれを実現させるには、やは

りそれなりの積み重ねが必要です。サッポロバレーの企業数社の技術顧問も務め、本当の意味で民と学の連携を実践する山本教授も、25年の歳月があるからこそ現在の状況があることを強調します。

■サッポロバレーと地域のIT

昨年6月、札幌駅北口のすぐそばに^{ビズカフェ}ビジネス交流の場「サッポロ Biz Cafe」がオープンしました。ビズカフェは、誰もが気軽に利用できる空間で、ときにはセミナーやイベントなども開催され、ITにかかわる人々の情報交換や交流の場になっています。山本教授は、産でもなく、官でもなく、民とも言い切れないビズカフェの機能が重要であると言います。「ニュートラルなので、誰でも集まれて、気軽に話ができる。ああいう場所は非常に重要だと思います」。シリコンバレーで新しいビジネスの発想が生まれた場所は起業家や技術者が集まるレストランでした。エンジェルと呼ばれる投資家たちと起業家をつないだのがビズカフェのような空間です。ビズカフェにかかわる人々のなかには、道内の他市の起業家たちもいます。彼らはインターネットを経由して札幌の情報を入手しているので、札幌の最新情報がビズカフェを経由して道内に波及しているということになります。地方はこの情報をどう生かしていくかが求められるでしょう。また、それぞれの地域にビズカ

フェのようなニュートラルな空間をつくることで、その地域なりの新しい発想を生み出す場となっていかもれません。ビズカフェという拠点をどう利用していくべきか。受け身ではなく積極的に活用する気持ちが重要だと感じます。

一方で、サッポロバレーの知名度上昇とともに、地方からは「結局は札幌一極集中、札幌の一人勝ち」といった声が見られるようになったのも事実です。確かにサッポロバレーに名を連ねる企業群の目は、中央や世界を向いていて、地方に、北海道のなかに目が注がれている感は乏しい気がします。しかし、まずは中央や世界でのポジションを確立することが第一という考え方もあります。山本教授も「ITは札幌に任せておけばいい」と厳しい見方をしています。「北海道では札幌市と、他の211市町村を同等に考えることはできません。マイコン研究会のころは、先行者利益でトップとの差はあまりありませんでしたが、今のように、毎日マスメディアでITと言うようになれば、もう遅いのです。多くの自治体には、その点に早く気付いてほしいと思っています。ITの産業基盤を作るということではなく、その地域が一番と思えることにITにかけ算していくことが大事。ITにけるものは何かを考えることに視点を移すべき」と、最近のIT流行りの浮き足立った状況にくぎを刺します。すでにITのトップレベルが確立されてしまい、消費

者ではなく供給者の論理に動かされているということでしょう。サッポロバレーの存在感を利用しながら211市町村経済がグローバルマーケットに出ていくためにビズカフェを有効に活用すべきだとも山本教授は言います。

情報には、内向きと外向きの2つの側面があります。これまではテレビや新聞で発信していた中央の情報しか得られなかったのが、インターネットの普及で、内向きの情報発信も可能になりました。この内向きの情報発信は、コミュニティの活性化につながります。まちの魅力やまちの勢いは、人の動きがあって初めて実感されます。人が動くためには、情報の役割が重要になってきます。これまではローカルな情報を発信する手軽な媒体がなかったのですが、現在のIT、インターネットはこの欠点をカバーする力を持っています。「内向きの情報が流通するようになると、その勢いは外からも感じられるはず。インターネットは外も内も区別しないので、その点がすごいのです。ビズカフェも最初は内部で情報が回ることが大事で、札幌のなかの情報を効果的に流通させる仕組みがビズカフェだったと言えるかもしれません」(山本教授)。——内から外に情報にじみ出て、札幌から他地域へ。ITに何をかけていくべきかという答えは案外近くに転がっているのかもしれない。

■ 行政の役割をどう考えるか

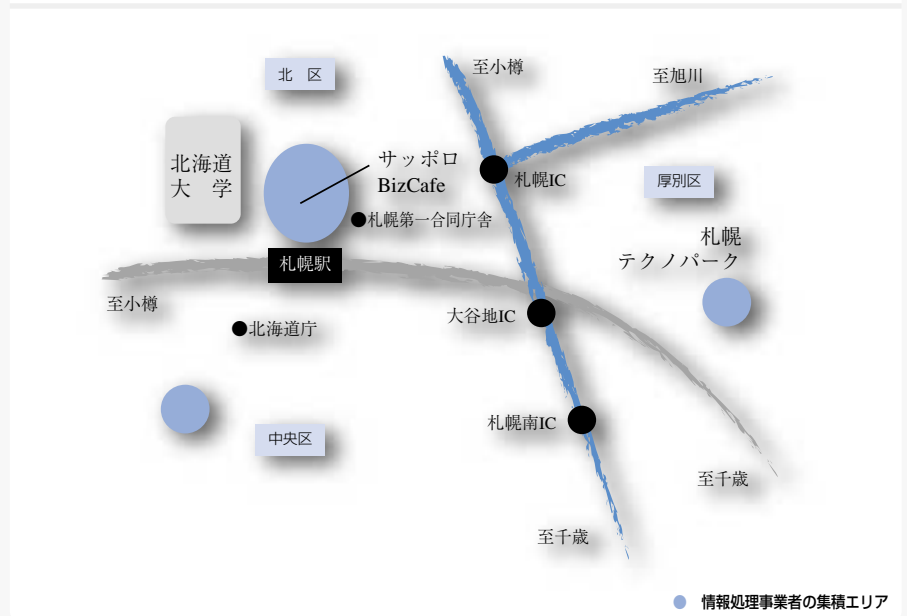
サッポロバレーが認知されていく過程では、行政の存在感はあまり感じられません。しかし、'80年代の早い段階で札幌市によって札幌テクノパークの分譲や、札幌エレクトロニクスセンターが設立され、情報企業の集積とそのハブ機能をもつ拠点ができたことは大きな意義を持っているように思えます。当時は情報産業への理解はまだ深まっておらず、その意味では札幌市の先進的な取り組みとして評価できるのではないのでしょうか。

現在のように、どこもかしこも“IT”を地域振興の目玉に取り上げるようになると、これまでと同じ形での先行者利益は望めません。ITが手

段ではなく、目的になってはいないのでしょうか。「BizカフェはIT産業の波及効果をできるだけ大きくできるように考えて作られたものですから、次は成果が求められていると思います。地方自治も同じです。今は地方自治を維持することが目的化されているようですが、住民がそこに住んでよかったと思えることが目的だと思います。だから、目的ではなく、目的にたどり着く近道のためにITを使うということを認識してほしい。ゴールは地域によってそれぞれ違って当たり前です」(山本教授)。

ITを使って何をすべきか。サッポロバレーの存在をどう利用すべきか。今、地域の知恵が問われているのかもしれない。

札幌市における情報処理事業者の集積



「サッポロバレー・コア・ネットワーク」(日本政策投資銀行北海道支店)より作成